

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 25日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区芝大門1-13-9

氏名 昭和電工株式会社
代表取締役社長 森川宏平

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	昭和電工株式会社 （代表取締役社長 森川宏平）					
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区芝大門1-13-9					
主たる事業の業種	大分類	E 製造業				
	中分類	16 化学工業				
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量	6,100	kl	自動車の台数		台

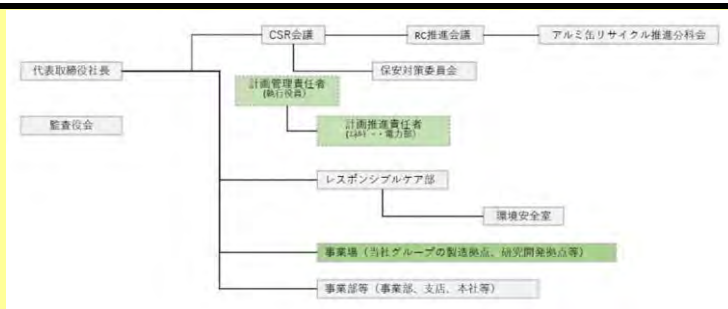
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

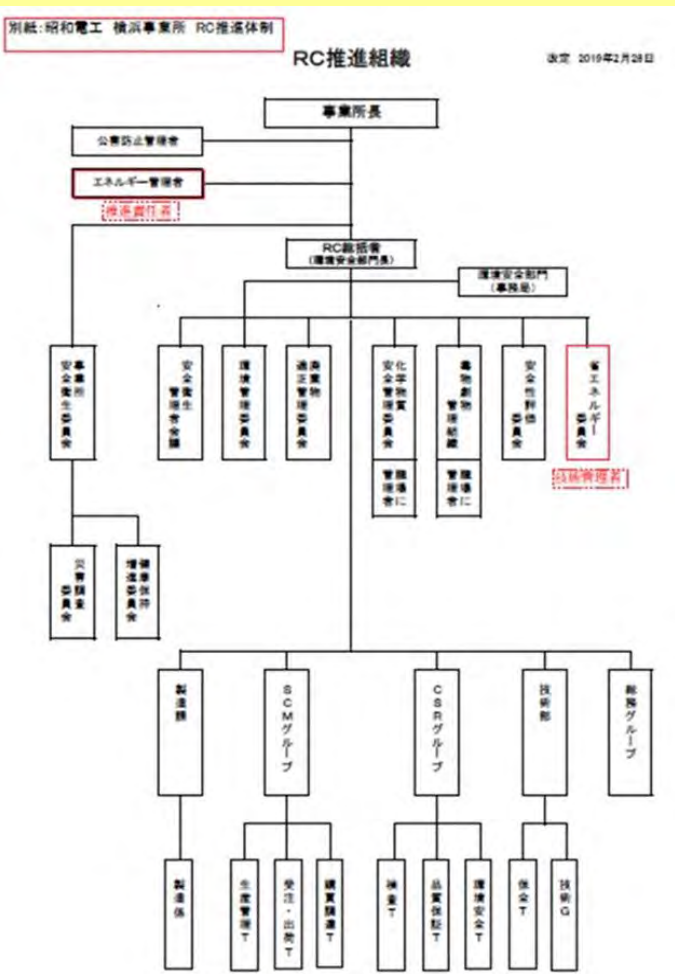
3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>1. 化学物質の全ライフサイクルにおいて、安全及び健康を確保し環境を保護する観点から、事業活動を見直すとともに改善に努める。</p> <p>2. 生産活動において、従来型の環境保全はもとより、原料転換、省エネルギー、廃棄物の減量・再資源化、化学物質の排出量削減等を推進し、地球環境に対する負荷の低減に努める。</p> <p>3. 新製品開発、新規事業、設備の新設・改造において、安全及び健康の確保と環境の保護に配慮する。</p> <p>4. 安全及び健康の確保と環境の保護に寄与する研究開発、技術開発を推進し、代替製品・新製品の事業化の推進を図る。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 パッケージボイラー</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 使用エネルギーの約1/6を占める</p> <p>③設備更新スケジュール 費用対効果を検討したが、当該事業所は2014年に主要工程を停止しているため設備更新の予定はない。</p>
--

4 推進体制



CSR会議メンバーである執行役員が計画管理責任者、エネルギー・電力部省エネ担当が計画推進責任者となる。
※小さいため別紙:昭和電工 本社体制を添付する



省エネルギー委員長が事業所としての省エネに対する取り組みをおこなう(技術管理者)。推進責任者はエネルギー管理者。

※小さいため別紙:昭和電工 横浜事業所 RC推進体制を添付する

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	昭和電工横浜事業所
	所在地	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町8番地
	閲覧可能時間	平日 10:00～16:00（土、日、祝日及び年末年始等の休日は除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	15,940	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	15,741	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	10,000	t-CO ₂	削減率	37.3 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>平成27年末ではほぼ操業停止の予定であったが、一部生産を継続している。平成30年には予定通りの生産体制になる見込みのため、計画生産量からの推定排出量を目標排出量とした。</p> <p>今後生産量が減少していくことにより原単位の悪化が想定されるため、目標原単位の設定は行わない。</p> <p>将来計画の検討が進み新たな事業活動の道筋が明確になった段階で改めて目標を設定する。</p>								
事業者全体としての目標等	<p><昭和電工グループの取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー原単位の継続的改善 ・低炭素社会実現に向けた、GHGの低減と省エネの推進 								
第一年度 (2016年度)	排出量	11,327	t-CO ₂	削減率	28.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	11,127	t-CO ₂	削減率	29.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度の生産量に対し、第一年度の生産量が半分以下に低下したことによりCO₂排出量が削減された。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	12,322	t-CO ₂	削減率	22.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	11,837	t-CO ₂	削減率	24.8 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度の生産量に対し、第二年度の生産量が半分以下に低下したことによりCO₂排出量が削減された。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	13,063	t-CO ₂	削減率	18.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	12,454	t-CO ₂	削減率	20.9 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度の生産量に対し、第三年度の生産量が半分以下に低下したことによりCO₂排出量が削減された。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>主要工程を2014年に停止後、生産量は減っており、生産品目も新規開発品を主体にシフトしてきている。一方で事業所内の設備集約等での在庫貯めをおこなったこともあり第三年度は若干CO₂排出量増加傾向にある。ただし基準年度のCO₂排出量と比較して約20%の削減を達成している。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	15,940	1	11,327	1	12,322	1	13,063
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	15,940	1	11,327	1	12,322	1	13,063

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2017年度	照明リスト化について2017年度に対応を予定。	実施済	1/1	—	2017年度		照明リストを作成済。	実施済	1/1	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度	設備別エネルギー使用量を2017年度に整理を予定。	実施済	1/1	—	2017年度		設備別エネルギー使用量を整理し、運用中。	実施済	1/1	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度	エア系統図更新について2017年度に対応を予定。	実施済	1/1	—	2017年度		エア系統図更新を実施済。	実施済	1/1	—	年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル管理法における空気環境測定の実施除外のため非該当。	非該当	/	—	年度		ビル管理法における空気環境測定の実施除外のため非該当。	非該当	/	—	年度	ビル管理法における空気環境測定の実施除外のため非該当。
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度	空調機フィルターの清掃記録について2017年度に対応を予定。	実施済	1/1	—	2017年度		空調機フィルターの清掃記録を開始し、空調機をリスト化した。	実施済	1/1	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	排水処理設備等のポンプの流量管理について2018年度に対応を予定。	実施中	0/1	—	2018年度		排水処理設備等のポンプの流量管理について2018年度に対応を予定。	未実施	0/1	—	2020年度	設備修繕・集約中で定常稼働となっていないことから顕現に至っていない。
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	単線結線図整備、変圧器の需要率・負荷率の把握について2018年度に対応を予定。	実施中	0/1	—	2018年度		単線結線図整備、変圧器の需要率・負荷率の把握について2018年度に対応を予定。	実施済	1/1	—	年度	単線結線図整備済、需要率及び負荷率の把握もできている。
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2017年度	室内温度の把握方法について2017年度に対応を予定。	実施済	1/1	—	2017年度		室内温度をセンサーログで取得し、定期的にトレンド整理して把握する運用を開始している。	実施済	1/1	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場を有していない。	非該当	/	—	年度		地下駐車場を有していない。	非該当	/	—	年度	地下駐車場を有していない。
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)パッケージポンプ 0/4	—	2017年度	パッケージポンプの効率を示す資料を準備。(2017年度対応予定)	実施済	(設備の種類)パッケージポンプ 4/4	—	2017年度		パッケージポンプ4台の効率を調査済。	実施済	(設備の種類)パッケージポンプ 4/4	—	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	製造工場の工場で室温以下の冷却水を使用する必要はない。	非該当	(設備の種類) /	—	年度		製造工場の工場で室温以下の冷却水を使用する必要はない。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	製造工場の工場で室温以下の冷却水を使用する必要はない。
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)パッケージポンプ 0/4	—	2017年度	パッケージポンプのエア・ガス比を準備。(2017年度対応予定)	実施済	(設備の種類)パッケージポンプ 4/4	—	2017年度		各パッケージポンプの低・高燃焼時の空気比を測定済。	実施済	(設備の種類)パッケージポンプ 4/4	—	年度	
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)パッケージポンプ 0/4	—	2017年度	パッケージポンプのエア・ガス比を準備。(2017年度対応予定)	実施済	(設備の種類)パッケージポンプ 4/4	—	2017年度		パッケージポンプ4台の排出ガス温度を調査済。	実施済	(設備の種類)パッケージポンプ 4/4	—	年度	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施中	実施中	(設備の種類)パッケージポンプ 0/5	—	2017年度	パッケージポンプのエア・ガス比を準備。(2017年度対応予定)	実施済	(設備の種類)パッケージポンプ 5/5	—	2017年度		パッケージポンプのヘッダー管保温を実施済。	実施済	(設備の種類)パッケージポンプ 5/5	—	年度	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ロータリーキルンは非該当である。	非該当	(設備の種類) /	—	年度		ロータリーキルンは非該当である。	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ロータリーキルンは非該当である。
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 8/8	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサ 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類)コンプレッサ 8/8	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	609	東京電力エナジーパートナー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

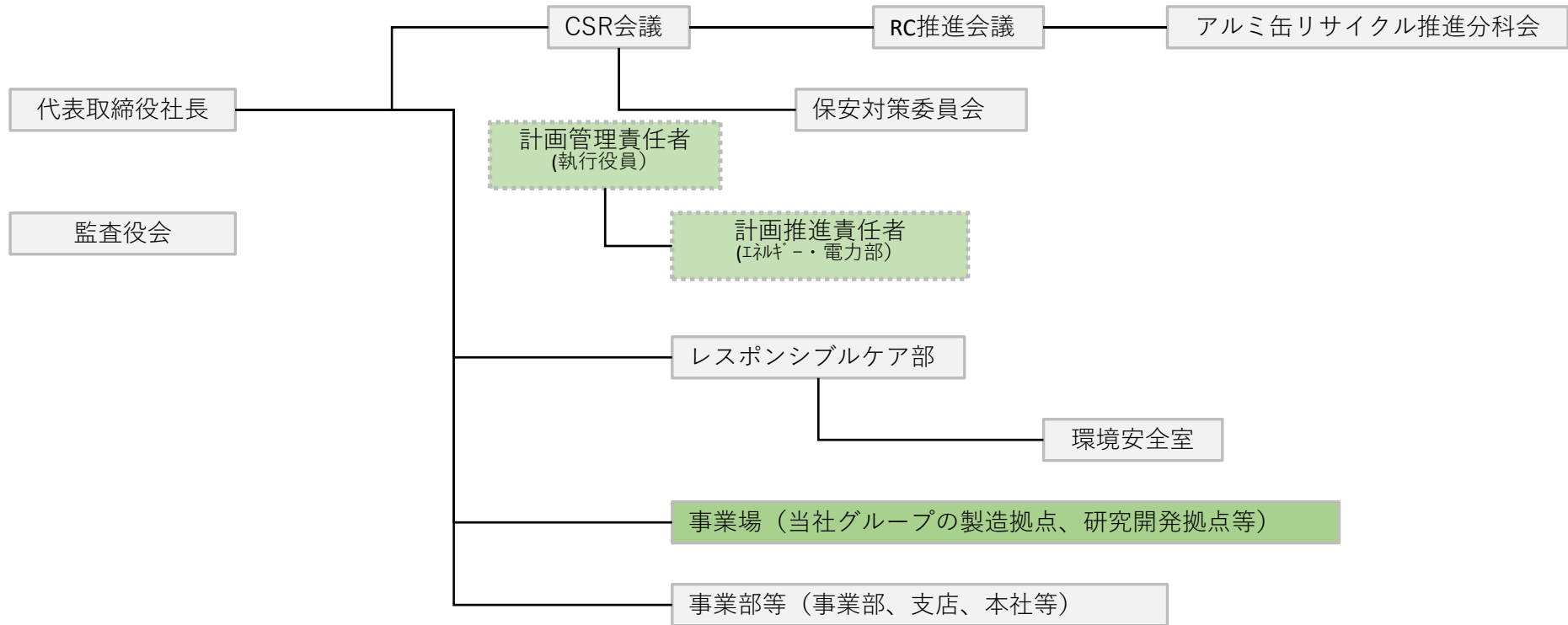
13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	アルミ缶回収活動の実施（全社活動） 使用済みプラスチックのケミカルリサイクル設備の稼動（川崎事業所） 高効率ナフサ分解炉（大分コンビナート） 蒸気ボイラー統廃合（川崎事業所）
計画期間内に実施する対策	同上
第一年度実績	アルミ缶回収活動の実施（全社活動）
第二年度実績	アルミ缶回収活動の実施（全社活動）
第三年度実績	アルミ缶回収活動の実施（全社活動）

14 実施状況等に対する自己評価

主要工程を2014年に停止後、生産量は減っており、生産品目も新規開発品を主体にシフトしてきている。一方で事業所内の設備集約等での在庫貯めをおこなったこともあり第三年度は若干CO2排出量増加傾向にある。ただし基準年度のCO2排出量と比較して約20%の削減を達成している。

別紙：昭和電工 本社体制



RC推進組織

改定 2019年2月28日

